



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 代永 拓史
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理部長 （氏名） 辻 隆章 TEL 03(5217)7811
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	375	40.7	△88	—	△86	—	△145	—
2025年3月期中間期	266	5.4	△40	—	△39	—	34	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △161百万円（－％） 2025年3月期中間期 33百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△72.04	—
2025年3月期中間期	17.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	559	150	25.4
2025年3月期	614	308	46.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 142百万円 2025年3月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	768	18.9	△103	—	△114	—	△175	—	△86.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,080,000株	2025年3月期	2,080,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	63,769株	2025年3月期	63,759株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	2,016,238株	2025年3月期中間期	2,016,241株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、経済政策への期待などから、景気は緩やかな回復基調が継続しています。一方、消費者物価の上昇、米国の通商政策の影響、中国経済の低迷、長期化するウクライナ戦争や中東情勢緊迫化などから、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社が属する情報通信業界におきましては、労働力不足への対応や事務負担軽減による生産性向上、技術の進歩によるAI用途拡大などを背景とした設備投資の更なる拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年6月25日に「事業計画及び成長可能性に関する事項」を更新のうえ公表しており、その中で、2027年3月期を最終事業年度とする中期経営計画において、以下の3点の中期目標と当該目標実現のための5点の施策を策定しております。

《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織編制とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

上記中期目標実現のため、当中間連結会計期間におきましては、管理部門組織の見直し、運用資金の調達などを実施した他、M&A及び企業提携の推進として新たに1社の子会社化を実現しております。

以上の結果、売上高につきましては、既存ビジネスが伸長したことに加え、連結対象会社が増加した影響もあり375,545千円(前年同中間期比40.7%増)となりました。

一方、営業損益につきましては、見込んでいた受注が想定通り進まなかったことにより、外注費や労務費を含めた売上高原価率が増加しました。また、のれん償却費等の増加もあり、営業損失は88,233千円(前年同中間期は営業損失40,065千円)、経常損益につきましては、経常損失86,428千円(前年同中間期は経常損失39,695千円)となりました。また、特別利益として負ののれん発生益3,543千円、特別損失として減損損失78,017千円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純損失は145,258千円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益34,817千円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

[ITソリューション]

既存顧客への深耕による受注増、前連結会計年度より取り組み始めた既存サービスの利益率向上施策、当社の重要戦略の一つであるM&Aの推進による株式会社エンジニアファーム(2024年7月)、株式会社パニヤンズ(2025年1月)、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING(2025年4月)の3社の連結子会社化などにより増収となりました。他方、子会社における大型案件の失注に伴い、労務費などの売上原価の割合が増加し、収益性が悪化しました。この結果、売上高は309,641千円(前年同中間期比46.8%増)と増収となりましたが、セグメント利益は26,156千円(前年同中間期比37.5%減)となりました。

[BPO・サービス]

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等のサービスにつきましては、決済サービスに関する新規顧客の獲得などにより、売上高は65,904千円(前年同中間期比17.6%増)、セグメント利益は9,540千円(前年同中間期比132.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は559,073千円となり、前連結会計年度末に比べ55,321千円減少いたしました。これは主に、金融機関からの借入による現預金の増加44,231千円、のれんの全額の減損計上やソフトウェアの償却などに伴う無形固定資産の減少93,550千円などによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は408,264千円となり前連結会計年度末に比べ101,977千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金11,448千円、長期借入金35,330千円、退職給付に係る負債8,841千円の他、流動負債のその他に含まれる決済サービスにおける預り金37,836千円の増加などによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は150,808千円となり前連結会計年度末に比べ157,299千円減少しました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少145,258千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、25.4%（前連結会計年度末46.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ44,231千円増加し319,670千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により減少した資金は5,837千円（前年同中間期は47,461千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上160,902千円、減損損失78,017千円の計上、その他の流動負債の増加40,086千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により増加した資金は3,182千円（前年同中間期は13,718千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7,016千円、無形固定資産の取得による支出1,649千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は46,886千円（前年同中間期は一千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入50,117千円と長期借入金の返済による支出3,222千円などによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年11月13日）公表の「特別損失の計上及び業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当中間連結会計期間において継続して営業損失を計上いたしました。このため、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当面の運転資金に利用できる手元資金を保有しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、安定的な収益の確保と事業基盤の整備に向けて、重点的に中期経営計画の施策に取り組んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,439	319,670
受取手形、売掛金及び契約資産	119,472	112,720
仕掛品	55	394
貯蔵品	216	179
前払費用	34,984	35,405
預け金	1,072	1,154
短期貸付金	10,000	10,000
その他	5,934	2,085
貸倒引当金	△10,000	△10,006
流動資産合計	437,175	471,602
固定資産		
有形固定資産	3,062	3,099
無形固定資産	132,499	38,949
投資その他の資産		
投資有価証券	16,219	21,486
繰延税金資産	6,525	3,885
その他	※ 18,912	※ 20,050
投資その他の資産合計	41,657	45,421
固定資産合計	177,219	87,470
資産合計	614,394	559,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,301	32,894
1年内返済予定の長期借入金	—	11,448
未払法人税等	5,734	2,472
賞与引当金	18,631	20,474
その他	63,965	106,699
流動負債合計	117,632	173,989
固定負債		
長期借入金	3,600	38,930
退職給付に係る負債	183,018	191,859
繰延税金負債	2,035	3,485
固定負債合計	188,654	234,274
負債合計	306,286	408,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
利益剰余金	30,226	△115,032
自己株式	△54,005	△54,014
株主資本合計	277,220	131,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	10,200
その他の包括利益累計額合計	6,916	10,200
非支配株主持分	23,971	8,655
純資産合計	308,107	150,808
負債純資産合計	614,394	559,073

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	266,889	375,545
売上原価	220,958	339,849
売上総利益	45,931	35,696
販売費及び一般管理費	※ 85,996	※ 123,929
営業損失(△)	△40,065	△88,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	603
助成金収入	—	1,012
雑収入	475	520
その他	—	12
営業外収益合計	679	2,148
営業外費用		
支払利息	—	343
創立費償却	295	—
雑損失	14	—
営業外費用合計	309	343
経常損失(△)	△39,695	△86,428
特別利益		
受取和解金	90,000	—
負ののれん発生益	—	3,543
特別利益合計	90,000	3,543
特別損失		
減損損失	—	78,017
訴訟関連費用	6,000	—
特別損失合計	6,000	78,017
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	44,304	△160,902
法人税、住民税及び事業税	9,699	1,685
法人税等調整額	△528	2,640
法人税等合計	9,171	4,325
中間純利益又は中間純損失(△)	35,132	△165,227
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	34,817	△145,258
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	314	△19,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,269	3,284
その他の包括利益合計	△1,269	3,284
中間包括利益	33,862	△161,943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,548	△141,974
非支配株主に係る中間包括利益	314	△19,969

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	44,304	△160,902
減価償却費	5,309	7,339
のれん償却額	—	10,918
減損損失	—	78,017
負ののれん発生益	—	△3,543
その他の償却額	—	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,000	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,200	1,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,497	8,841
受取利息及び受取配当金	△203	△603
支払利息	—	343
売上債権の増減額(△は増加)	13,375	8,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△358	△456
仕入債務の増減額(△は減少)	△631	3,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,590	△378
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,276	40,086
小計	56,626	△5,899
利息及び配当金の受取額	203	603
利息の支払額	—	△343
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,369	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,461	△5,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△730
無形固定資産の取得による支出	△4,187	△1,649
投資有価証券の取得による支出	△439	△536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,000	7,016
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	△554	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,718	3,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,117
長期借入金の返済による支出	—	△3,222
自己株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	46,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,742	44,231
現金及び現金同等物の期首残高	363,160	275,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 396,902	※ 319,670

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	22,167千円	34,417千円
給与手当	15,079千円	20,389千円
諸手数料	9,572千円	12,852千円
退職給付費用	2,067千円	1,264千円
賞与引当金繰入額	123千円	△1,817千円
貸倒引当金繰入額	5,000千円	6千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	396,902千円	319,670千円
現金及び現金同等物	396,902千円	319,670千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,871	56,018	266,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	210,871	56,018	266,889
セグメント利益	41,820	4,111	45,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,931
全社費用(注)	△85,996
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△40,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	309,641	65,904	375,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	309,641	65,904	375,545
セグメント利益	26,156	9,540	35,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	35,696
全社費用(注)	△123,929
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△88,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

のれんの減損損失を78,017千円計上しております。のれんの減損損失は全社にかかる費用です。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が3,543千円発生しております。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式の取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。